

第2期
柏原市まち・ひと・しごと創生
総合戦略（改訂第2版）

2024 年 7 月



目次

第1章 はじめに	3
1-1 策定の経緯・趣旨	3
1-2 位置づけ	4
1-3 計画期間	4
第2章 柏原市の現状	5
2-1 人口減少、少子高齢化の状況	5
2-1-1 将来人口推計と実際の人口の推移	5
2-1-2 出生数と合計特殊出生率の推移	6
2-1-3 自然増減・社会増減	7
2-1-4 性別・年齢階級別の転出者移動	8
第3章 第1期柏原市総合戦略の検証	9
3-1 数値目標の達成状況	9
第4章 国の動き	10
4-1 第2期の方向性	10
4-2 新型コロナウイルス感染症による変化	10
4-3 デジタル田園都市国家構想総合戦略の方向性	10
第5章 第2期柏原市総合戦略	11
5-1 今後の方向性	11
5-2 デジタルの力による地方創生の取組の加速化・深化	12
5-3 企業版ふるさと納税	12
5-4 地域ビジョン（目指すべき将来像）	13
5-5 目標人口	13
5-6 基本方針と戦略の柱	14
5-7 基本目標	15
5-8 持続可能な開発目標（SDGs）の推進	15

第6章 まち・ひと・しごと政策プラン	16
各施策	16
第7章 計画の推進	33
7-1 PDCAサイクル	33
7-2 推進体制と進行管理	33

第 1 章 はじめに

1-1 策定の経緯・趣旨

国は、出生率の低下によって引き起こされる人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、将来にわたって活力ある日本社会を維持するためまち・ひと・しごと創生法に基づき、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「第 1 期総合戦略」という。）を策定し、地方創生を推進してきました。

2019 年 12 月には、「継続を力にする」という考えのもと、第 1 期総合戦略（2015 年度～2019 年度）の枠組みを引き継ぎつつ、まち・ひと・しごとの創生の横断的な目標に基づく施策の推進として、「新しい時代の流れを力にする」、「多様な人材の活躍を推進する」を新たな視点として加えた「第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「第 2 期総合戦略」という。）を策定しました。

その後、新型コロナウイルス感染症等の影響により、テレワークの普及や地方移住への関心が高まるなど社会情勢がこれまでとは大きく変化している中で、デジタルの力を活用し、地方の社会課題解決に向けた取組を深化・加速化させ、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を実現するため、第 2 期総合戦略を抜本的に改訂した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（以下、「デジタル総合戦略」という。）を 2022 年 12 月に策定しました。

本市においても、少子高齢化と人口減少という危機感を共有しながら、一体となって地方創生を推進するため、2016 年 2 月に「まち・ひと・しごと創生柏原市人口ビジョン」（以下、「人口ビジョン」という。）と「柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「第 1 期柏原市総合戦略」という。）を、2021 年 3 月に「第 2 期柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「第 2 期柏原市総合戦略」という。）」を策定し、取組を進めてきました。

そして、これまで進めてきた第 2 期柏原市総合戦略について、国のデジタル総合戦略を踏まえたものとするため、2024 年 3 月に第 2 期柏原市総合戦略（改訂版）を、2024 年 7 月に施策を一部追記した第 2 期柏原市総合戦略（改訂第 2 版）（以下、「本戦略」という。）を策定し、地域の社会課題解決に向けた取組を進めていきます。

1-2 位置づけ

本戦略は、人口ビジョンに掲げる将来展望の実現に向けた方策を示すとともに、第5次柏原市総合計画のリーディングプロジェクトとして位置付けます。

1-3 計画期間

本戦略の計画期間は2021年度から2025年度までの5年間とします。

年 度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
第5次柏原市 総合計画	基本構想									
	前期基本計画					後期基本計画				
第2期柏原市 総合戦略	総合戦略					総合戦略				

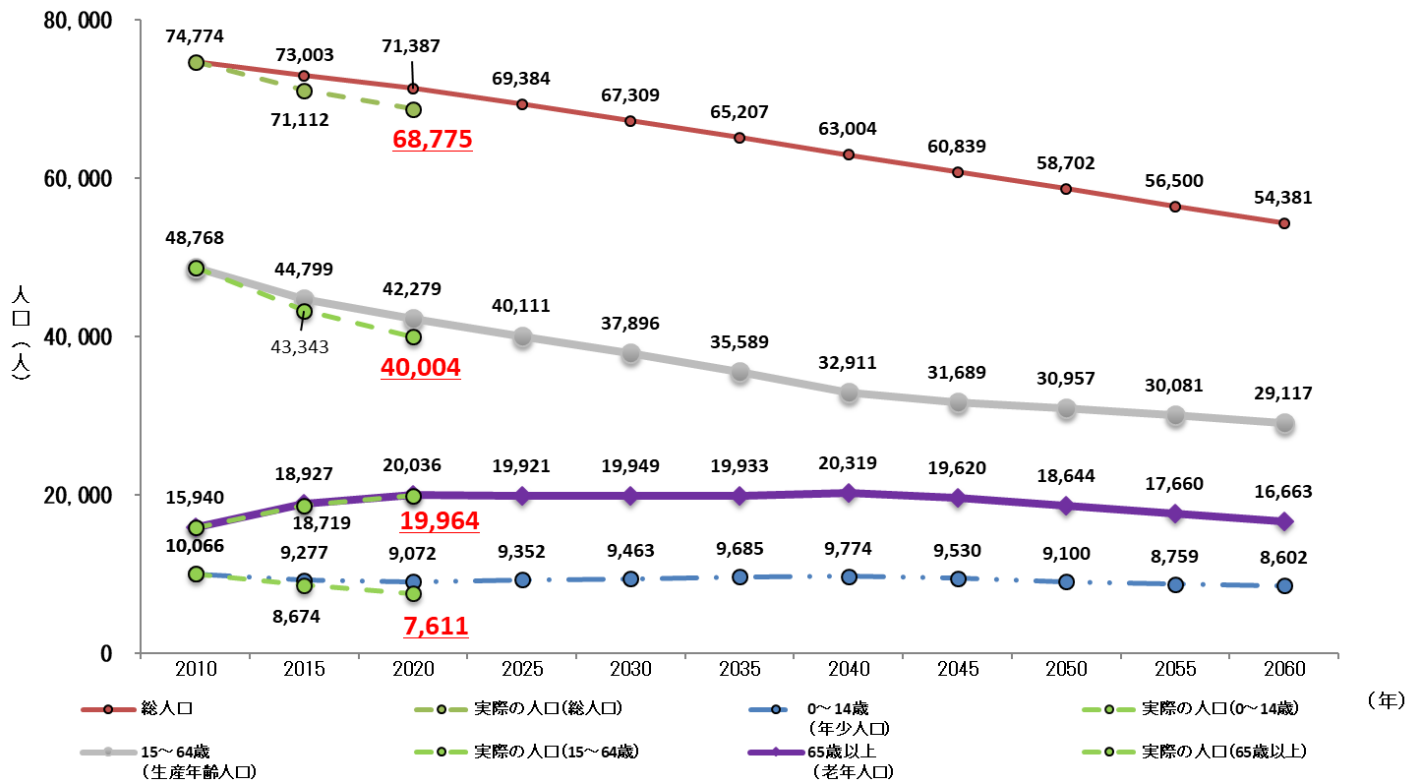
第2章 柏原市の現状

2-1 人口減少、少子高齢化の状況

2-1-1 将来人口推計と実際の人口の推移

総人口については、現在も減少を続けており、2020年10月1日現在では、68,775人となっています。これは、人口ビジョンにおいて定めた将来人口推計を下回る水準となっています。

また、高齢化率については、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）が減少する中、老年人口（65歳以上）が増加しており、人口減少とともに少子高齢化が進行しています。



(出典) 国勢調査、住民基本台帳に基づき作成。

(注) 総人口、年少人口、生産年齢人口、老年人口：人口の将来展望とした人口推計の推移（目標人口 54,381 人）

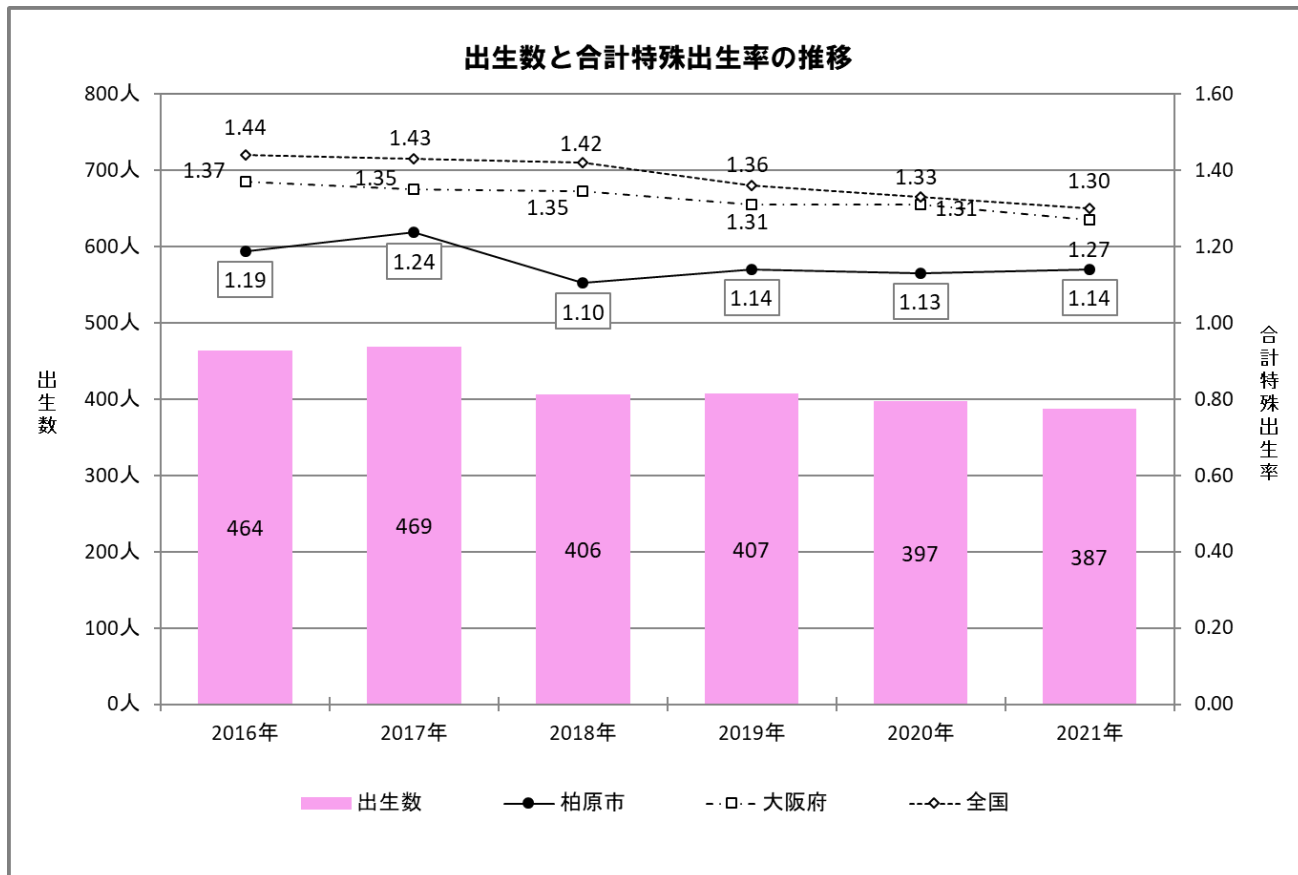
実際の人口：2010年、2015年、2020年 国勢調査

【 図 1 将来人口推計と実際の人口 】

2-1-2 出生数と合計特殊出生率の推移

出生数は、第1期柏原市総合戦略を策定した2016年と比較して2021年では、約80人減少しました。

また、合計特殊出生率においても、2021年は、1.14まで減少し、全国・大阪府を下回っております。

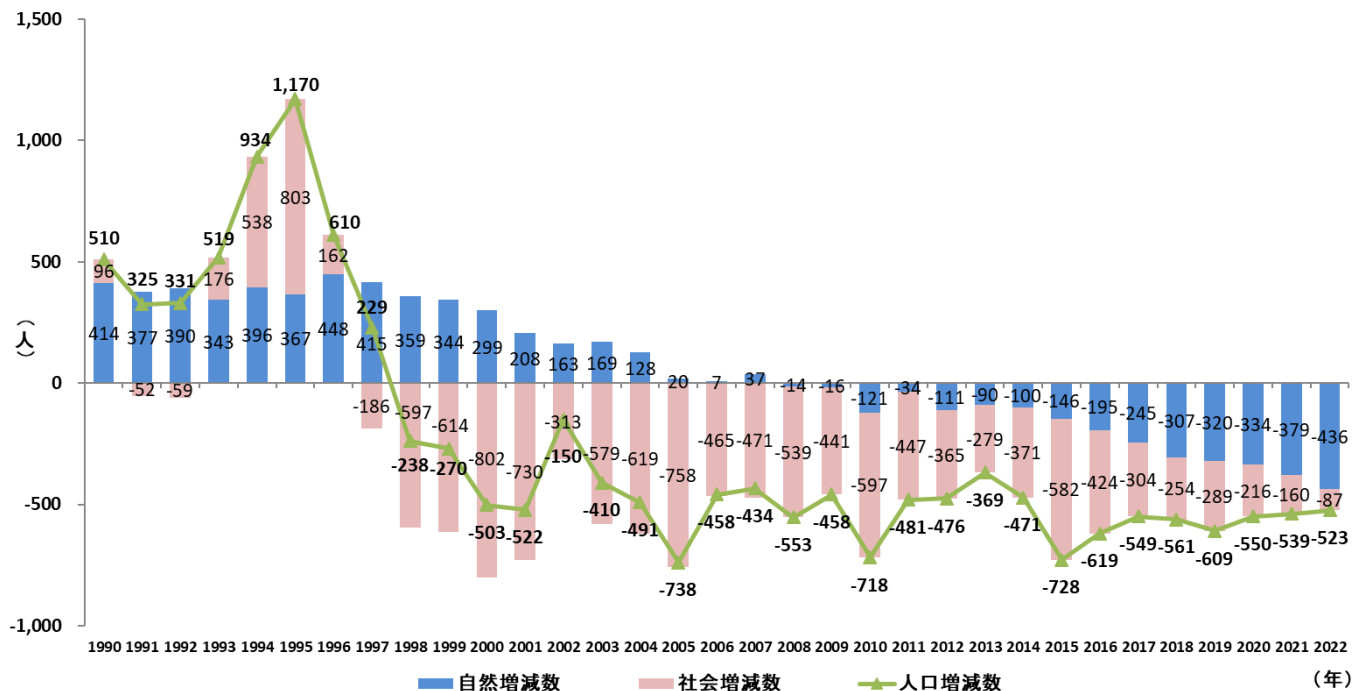


(出典) 大阪府人口動態調査に基づき作成。

【 図2 出生数と合計特殊出生率 】

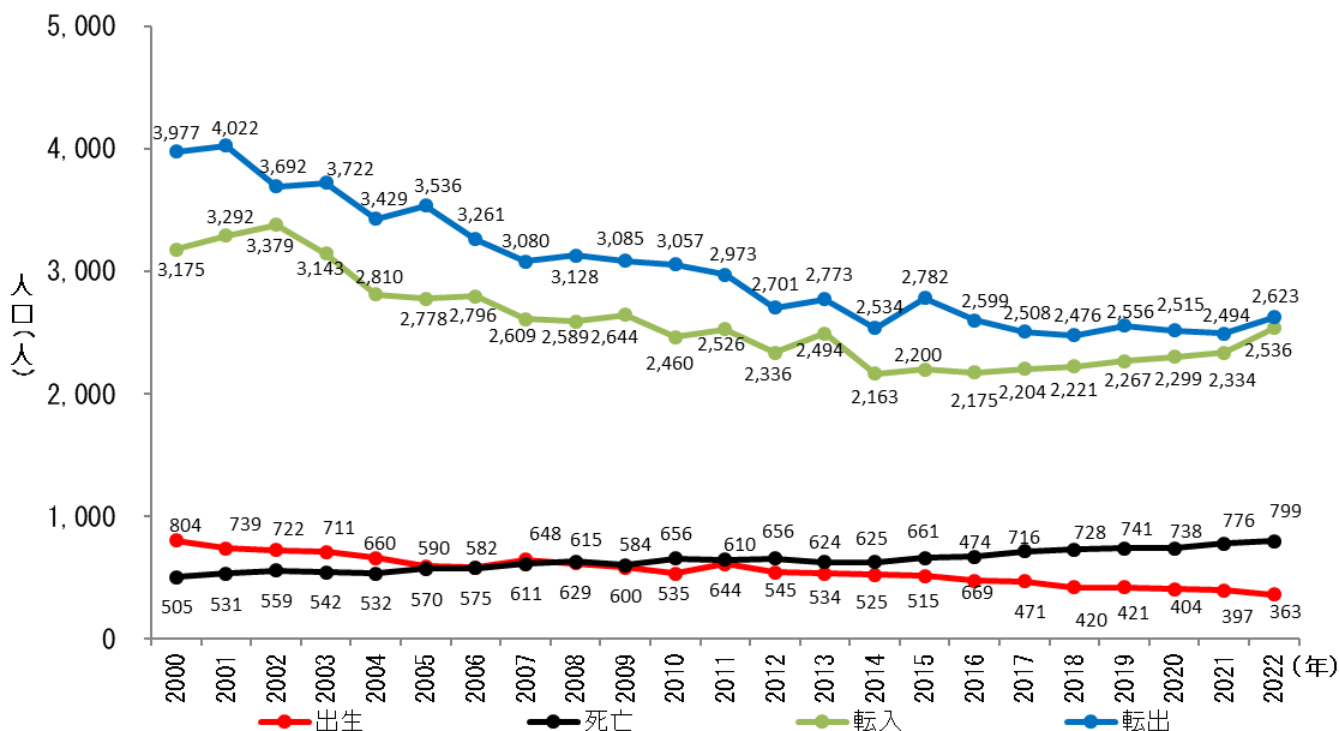
2-1-3 自然増減・社会増減

第1期柏原市総合戦略を策定した2016年以降においても、出生数は減少する一方、死亡数は増加しており自然減が拡大傾向にあります。社会増減は、転入数が増加を続けており、縮小傾向にあります。



(出典) 柏原市統計書に基づき作成。

【 図3 社会増減・自然増減 】

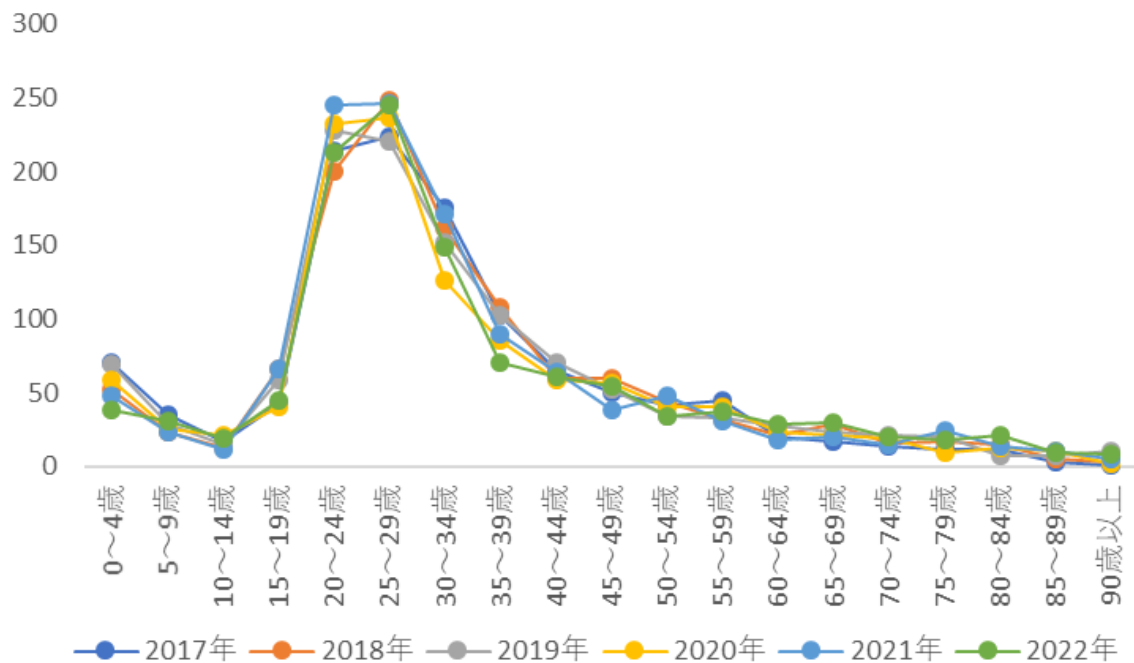


(出典) 柏原市統計書に基づき作成。

【 図4 出生・死亡・転入・転出 】

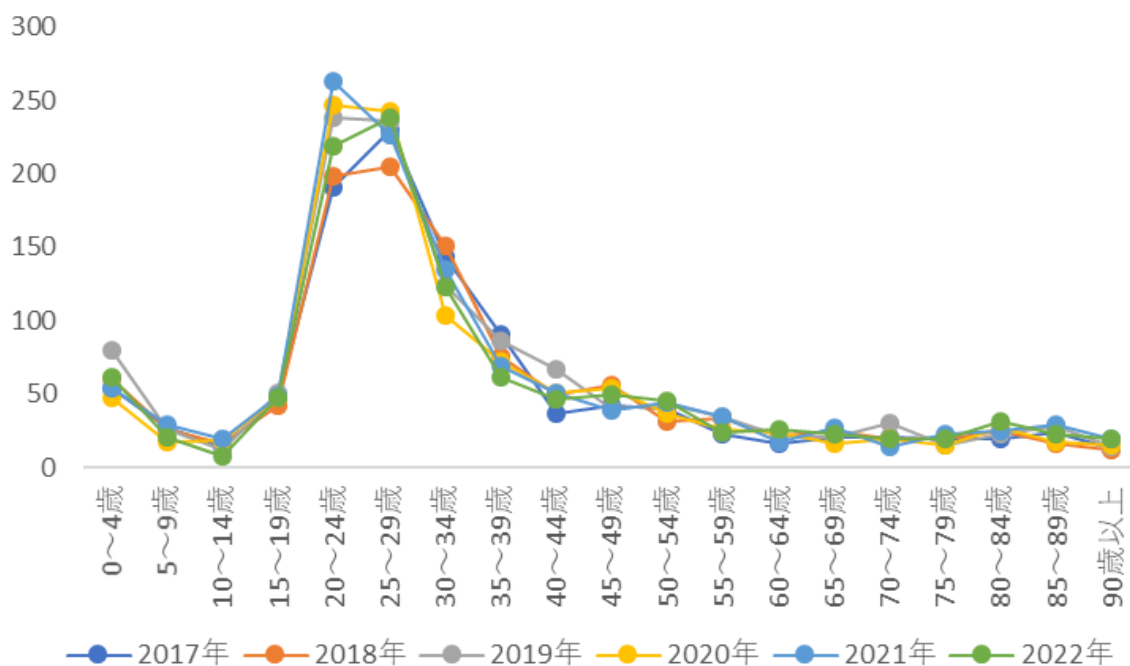
2-1-4 性別・年齢階級別の転出者移動

性別・年齢階級別に転出者の移動をみると、第1期柏原市総合戦略の策定以降も継続して、男女ともに20～29歳の転出が多くなっています。



(出典) 住民基本台帳移動報告に基づき作成。

【 図5 性別・年齢階級別の転出者移動（男性） 】



(出典) 住民基本台帳移動報告に基づき作成。

【 図6 性別・年齢階級別の転出者移動（女性） 】

第3章 第1期柏原市総合戦略の検証

3-1 数値目標の達成状況

第1期柏原市総合戦略では、3つの戦略の柱を位置づけ、4つの基本目標を設定し取組を進めてきました。これらの取組の結果、基本目標1・2・4では、設定した全ての指標で基準値より改善が見られ、取組に一定の効果があったものと考えられます。

しかし、基本目標3では、「住みたい」と答える人の割合」及び「市内への転入者」の指標が目標を達成する成果が出た一方、「市外への転出者」の指標においては、基準値より悪化する結果となりました。

基本目標 1 子育て環境ナンバーワンのまち かしわら				
基本的方向				
出会いの機会づくり、妊娠から出産・子育て、教育に至る切れ目ない支援を行うなど、若い世代の人たちが子どもを安心して産み、育てることができる子育て環境を目指します。				
指標	基準値	目標	2019 実績	
子育て支援の満足度	3. 24	3. 66	3. 41	
教育指導の満足度	2. 95	3. 53	2. 98	
基本目標 2 働きやすいまち かしわら				
基本的方向				
地域の歴史や文化を支える地場産業の活性化に取り組み、消費や雇用の拡大を図るとともに、人材育成や就労の支援を行い、働きたい人が身近で働くことができる雇用環境を目指します。				
指標	基準値	目標	2019 実績	
若者の市内雇用者数の割合	28. 2%	33. 1%	29. 1%	
基本目標 3 住んでみたい、住み続けたいまち かしわら				
基本的方向				
柏原市においても、少子高齢化等の影響による人口の減少や高齢化率の上昇が顕在化してきたことから、若者の移住・定住や学生の地元就職率の向上と、それを補えるような地元産業の事業拡大や企業の誘致を推進し、「しごと」と「ひと」の好循環を図ることで、地域の活力向上を図ります。				
指標	基準値	目標	2019 実績	
「住み続けたい」と答える人の割合	66. 6%	71. 1%	83. 8%	
市内への転入者	2, 163 人	2, 260 人	2, 267 人	
市外への転出者	2, 534 人	2, 407 人	2, 556 人	
基本目標 4 暮らしやすいまち かしわら				
基本的方向				
安全安心な暮らし環境を提供し、住民のライフスタイルやライフステージに応じた居住環境づくりを目指します。				
指標	基準値	目標	2019 実績	
「住みやすい（暮らしやすい）」と答える人の割合	27. 7%	37. 7%	28. 0%	
健康づくりにおける満足度	3. 51	3. 72	3. 53	

第4章 国の動き

4-1 第2期の方向性

国の第1期総合戦略では、「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」、「地方への新しいひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」及び「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」を基本目標として、地方創生を推進してきました。第2期総合戦略では、第1期総合戦略の成果と課題を踏まえて、新たに横断的な目標を追加するとともに、基本目標の見直しを行いました。追加された横断的な目標では、地方創生が点の取組から面の取組に広がり、真に継続・発展していくためには、地域内外に関わらず、地域に関わる一人ひとりを地域の力にすることが必要であることから、多様な人材が活躍できる環境づくりを積極的に進めるとともに、地方における Society5.0 の実現に向けた技術（未来技術）の活用や持続可能な開発目標（SDGs）を原動力とした地方創生を推進することとしています。

また、地方創生に取り組むにあたっては、これまでの「しごと」を起点とした基本戦略に加えて、「ひと」を起点とした関係人口の創出・拡大など、地方とのつながりを築く観点が追加されるとともに、訪れ、住み続けたいと思えるような地域をつくるには、文化や自然といったその地域特有の資源の魅力を磨き上げることが重要とする「まち」を起点とした要素を盛り込みました。

4-2 新型コロナウイルス感染症による変化

2020年に新型コロナウイルス感染症が東京圏など都市部を中心に拡大したことで、リスク回避の観点から地方への関心が高まるとともに、感染症を受けた新しい働き方として、働く場所を選ばないテレワークが普及しました。

そのため、国では、「三つの密」の回避や検査体制の充実等による「感染症が拡大しない地域づくり」に取り組むことを重要とした上で、再び地域の経済・社会を活性化させるためには、これらの感染症による意識・行動変容を踏まえた、ひと・しごとの流れの創出と各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進の方向性に則った各地域の取組を人材面、財政面、情報面など様々な観点から支援していくこととしました。

4-3 デジタル田園都市国家構想総合戦略の方向性

デジタル技術の活用が進み、テレワーク等が普及したことで、多地域居住・多地域就労が現実のものになるとともに、地方においても、官民を問わず様々な主体により、デジタル技術が多方面で活用される中、Society5.0の実現に向けた取組も進められており、デジタル技術は実証から実装の段階へと着実に移行しつつあります。

デジタルは、地方が直面する社会課題の解決の切り札となるだけでなく、新しい付加価値を生み出す源泉であることから、デジタル技術の活用によって、地域の個性を生かした地方創生の取組を加速化・深化させる必要があります。そのため、国においては、第2期総合戦略を改訂し、デジタル技術の進展による新たなサービスの創出、地域社会の持続可能性の向上、Well-beingの実現等を通じてデジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる社会、いわば「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、デジタル総合戦略を策定しました。

第5章 第2期柏原市総合戦略

5-1 今後の方向性

第1期柏原市総合戦略では、人口ビジョンで示した現状と課題解決に向けて目指すべき将来の方向性を示し、人口減少と少子高齢化の抑制に向けて取組を進めてきました。

人口に関する状況については、現在も自然減、社会減が継続しており、総人口は減少を続けています。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計では、今後は老年人口を維持しながら、生産年齢人口と年少人口が減少していく見込みであり、更なる地域の担い手不足と地方経済の縮小が懸念されます。

次に、第1期柏原市総合戦略で位置付けた各取組の状況については、基本目標1、2、4に定めた全ての指標で改善が見られたことから、これまでの取組に一定の成果があったものと考えられます。しかし、基本目標3に定めた転出に関する指標において、第1期柏原市総合戦略策定当初よりも悪化する結果となりました。特に、男女ともに20代の転出者が多く大学生を中心とした若者の地域での定着が難しい状況が続いています。

以上の成果と課題を踏まえるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により多方面で活用が進んだデジタル技術を本市のまちづくりにも取り入れて地方創生を推進していくことが重要となります。そのため、第2期柏原市総合戦略では、以下の取組を充実、強化し、柏原市ならではの地方創生を推進していきます。

1. 結婚・出産・子育てへの支援

出生率向上に向けて、出会いの機会創出の取組を実施します。また、子育てへの不安を解消するため子育て環境をさらに充実します。

2. 若者の地域定着強化

大学との連携を深め、大学在学中から地域への参画機会を提供し、地域との結びつきを強化することで、若者が地域に愛着を持てるような取組を実施します。

3. 地域のコミュニティの再生

地域の担い手不足への対策として、関係人口創出に向けた取組により地域外からの担い手を創出します。

4. 地域資源を活かした柏原市の魅力づくり

地域資源を生かした観光などの取組により柏原市の認知度向上を目指します。

また、観光で訪れた地域外の方が柏原市に住んでみたいと感じるように、柏原市一丸となって幅広い分野において魅力づくりを推進します。

5-2 デジタルの力による地方創生の取組の加速化・深化

デジタル技術は、地方創生の取組の加速化・深化を可能とすることから、デジタル技術を取り入れた新たな取組の実施やこれまでの取組への活用を推進していきます。

5-3 企業版ふるさと納税

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方創生に関する取組に対し企業が寄附を行った場合に、法人関係税が軽減される制度です。これは、本市にとって地域外から新たな財源確保を可能とし、持続可能な行財政運営に資するとともに、事業実施による地域の課題解決や新たな魅力の創出が期待できることから積極的に推進していきます。

5-4 地域ビジョン（目指すべき将来像）

本戦略における地域ビジョン（目指すべき将来像）は、「第5次柏原市総合計画」の基本構想に定める「2030年 まちの将来像」とします。

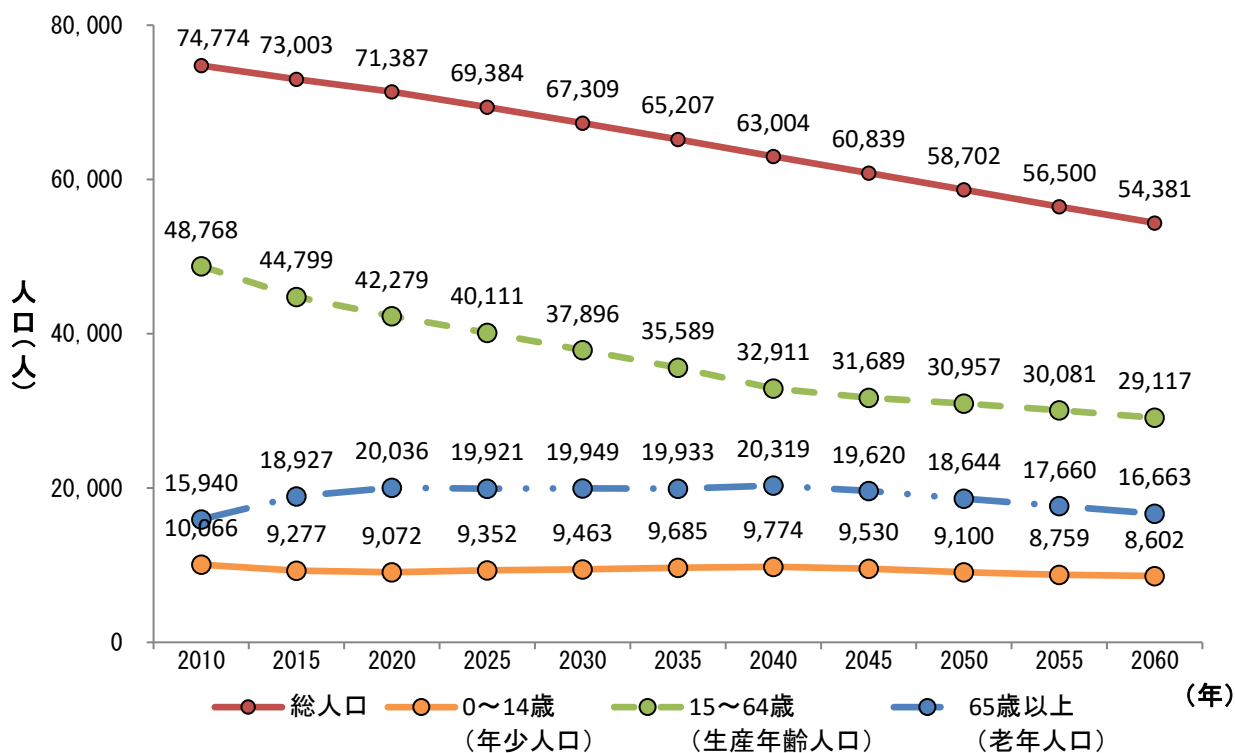
選ばれるまち柏原

～ 豊かな自然 伝統ある産業 歴史・文化、教育

みんな笑顔で住みよい かしわら 柏笑 ～

5-5 目標人口

人口ビジョンにおける人口の将来展望を踏まえ、2060年に54,381人を目標人口とします。



5-6 基本方針と戦略の柱

地域ビジョン（目指すべき将来像）の実現に向け、将来の方向性と基本視点を踏まえて、以下の基本方針を中心とした事業戦略に取り組めます。

【将来の方向性と基本視点】

- ・出生率の向上と市外への転出抑制により人口減少に歯止めをかけ、人口規模の安定と人口の構造の改善を図ります。
- ・地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内経済循環を図ります。
- ・関係人口創出の取組により、まちづくりの担い手不足の改善を図ります。

共通視点	デジタル技術の活用
視点 1	結婚、子育て、教育など子育て世代の支援
視点 2	若者を中心とした生産年齢人口の流出抑制
視点 3	地域資源を活用した地域活性化

基本方針

「親世代」から「子ども世代」、「孫世代」へとつなぐ、三世代がよりそう まちづくり

～三世代の絆や家族の大切さを深め、柏原市に産まれて良かった、住み続けたいと思える暮らしを実現～

3つの戦略の柱

【ひとの創生】 若い世代が子どもを安心して産み、育てることのできる環境の創出

【しごとの創生】 身近で安心して働けるしごとの創出

【まちの創生】 三世代がよりそい、住み続けたいと思える暮らしの創出

5-7 基本目標

基本方針とそれを支える3つの戦略に向けて、柏原市の基本目標を掲げます。

- ・基本目標1 子育て環境ナンバーワンのまち かしわら
- ・基本目標2 働きやすいまち かしわら
- ・基本目標3 住んでみたい、住み続けたいまち かしわら
- ・基本目標4 暮らしやすいまち かしわら

5-8 持続可能な開発目標（SDGs）の推進

国際社会全体で取り組むべき普遍的な目標として、国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」は、全ての関係者の役割を重視し、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境を巡る広範な課題解決に統合的に取り組むものです。このSDGsの理念は、本市のまちづくりと親和性が高く、本市の持続的な発展を図る上で、SDGs達成に寄与する取組を進めていくことは、政策全体の全体最適化や地域課題解決の加速化において重要であることから、SDGsの17ゴールと総合戦略の基本目標を関連付けて推進していくこととします。



第6章 まち・ひと・しごと政策プラン

各施策

《各数値目標及び重要業績評価指標（KPI）における基準値は2019年度、目標値は2025年度の数値で、異なる場合は表中に記載しています。》

■基本目標1『子育て環境ナンバーワンのまち かしわら』

（若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちへ）

次世代を担う子どもたちが心豊かに健やかに成長できるよう、また、子育てする家庭が仕事との両立を図ることができるよう、デジタル技術の活用などにより、若い世代が出産や子育てに希望を持てる地域をつくり、安心して結婚・出産・子育てのできる環境を整えます。

<関係するSDGsのゴール>



●数値目標

指標	基準値	目標値
子育て支援の満足度	3.41	3.66
教育指導の満足度	2.98	3.53

■講ずべき施策に関する基本的方向

出会いの機会づくり、妊娠から出産・子育て、教育に至る切れ目ない支援を行うなど、若い世代の人たちが子どもを安心して産み、育てることができる子育て環境を目指します。

■施策

1) 結婚支援の充実

①「出会いと結婚」の機会づくり		
結婚を望む方が出会い、結婚できる環境をつくるため、出会いの機会創出と経済的な安定に向けた支援を行います。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
婚活イベント参加者数（年間）	56人	120人
具体的な事業		
・婚活イベント（カップリングパーティー） ・恋人の聖地プロジェクト		

2) 妊娠・出産支援の充実

①妊娠・出産支援体制の充実		
妊娠届出時に面接等を行うことで、妊婦の状況を早期に把握し、継続的に支援（保健指導、健康診査、訪問指導等）することで、安全・安心な出産や乳幼児の健全な成長発達といった、母子保健の向上を行います。また、支援を必要とする妊産婦又は乳幼児家庭には、関係機関と連携して支援します。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
こんにちは赤ちゃん訪問実施率	97.8%	100%
乳幼児健診受診率		
・4か月児健診	98.3%	100%
・1歳6か月児健診	98.3%	100%
・3歳6か月児健診	93.1%	100%
・5歳児健診	—	100%
具体的な事業		
・母子保健事業 ・出産・子育て応援交付金事業（経済的支援、伴走型相談支援） ・子育て世代包括支援センター事業		

3) 子育て支援の充実

①相談支援体制の強化		
核家族化に伴い、子育ての悩み等を相談できる家族や友人が近くにいない子育て世帯が増えているため、訪問や相談対応により、実情の把握、情報提供、指導など支援を行います。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
育児相談件数（年間延べ）	187件	350件
養育家庭訪問（すくすく訪問）による訪問率	78.4%	100%
具体的な事業		
・養育家庭訪問事業（すくすく訪問） ・子育て相談事業 ・子ども家庭総合支援拠点事業		

②継続的な経済的支援の実施		
子育て世帯の経済的に安定した生活を構築するため、保育料や医療費の一部助成を行い、健全な児童育成の環境を作ります。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
年少人口（0～14歳）の全人口に占める割合の前年比（減少幅）	0.22%	0.2%以下
具体的な事業		
・認定こども園等の保育料等の軽減 ・ひとり親家庭等医療費助成事業 ・こども医療費助成事業		

③子育て支援サービスの充実		
子育て家庭等に対する様々なイベントを開催したり、子育て家庭同士の交流できる場を設けたりすることにより、同じ境遇の方や地域とのつながりを育んでいきます。また、子育て支援施設を整備することにより、安心して子育てができる環境を整えます。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
子育て支援サービスを利用している割合	48.1%	上昇
子育てを楽しんでいると感じることの方が多い割合（就学前）	68.2%	上昇
具体的な事業		
・地域子育て支援センター事業 ・つどいの広場事業 ・要支援児童対策事業 ・ひとり親家庭等福祉対策事業 ・一時預かり等保育事業 ・子育て応援イベント事業 ・子育て支援事業		

4) 幼児教育・保育施設等の充実

①市立認定こども園の推進		
幼稚園・保育所それぞれの良さを生かした一元化施設を整備し、保護者の就労に関わらず、一体的な環境の中で質の高い幼児教育・保育を提供します。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
幼保再編整備による市立認定こども園数	—	6園
具体的な事業		
・公立幼、保による一元化施設への移行 ・民間幼、保に対する移行支援		

②保育施設の環境整備、運営支援及びサービスの推進		
環境整備と運営支援を行うことにより、保育内容の充実を図り、需要が拡大している保育が円滑に実施できるようにします。また、就労等により保育を必要とする就学前児童の保育所等への入所により、当該児童の健全な育成を図ります。そして、障害の有無に関わらず、児童それぞれの可能性を最大限にのばすとともに、共に保育することで相互の発達を促進します。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
保育施設の待機児童数（年度当初）	0人	0人
放課後児童会に希望どおり入会できた児童の割合	100%	100%
具体的な事業		
・既存施設の環境整備 ・民間認可保育所等に対する補助制度の充実 ・放課後児童会施設の環境整備 ・公立認定こども園等事業 ・障害児保育事業 ・時間外保育事業 ・民間保育園事業 ・施設型及び地域型保育給付事業 ・公立保育施設及び放課後児童会におけるICTの推進		

5) 教育指導の推進

①学力・体力の向上と支援の充実		
児童生徒の生きる力につながる学力・体力向上のための指導法の改善・充実を図ります。また、園児（幼児）、児童、生徒、教職員の健康状態を把握し、疾病の早期発見、早期治療に役立てるほか、経済的支援により教育機会の均等を図ります。		
重要業績評価指標（K P I）		
評価項目	基準値	目標値
全国学力・学習状況調査平均正答率の対全国比 ※柏原市の平均正答率÷全国の平均正答率	98%	100%
全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果所定種目の対全国比 ※柏原市の平均値÷全国の平均値	98%	100%
具体的な事業		
・ 幼稚園・小学校・中学校保健対策事業 ・ 学力向上対策事業 ・ 小学校スクールカウンセラー配置事業 ・ 小学校・中学校就学援助費 ・ 奨学金貸付事業 ・ 小学校・中学校教育振興事業 ・ 小学校・中学校英語指導事業 ・ I C T支援員の配置 ・ 小学校・中学校支援教育就学奨励費 ・ 幼・小・中一貫教育推進事業		

6) 教育環境の整備

①小中学校教育・学校施設等の充実、環境整備		
児童生徒の学習環境の向上に向けて、施設・設備等の改修と充実を図ります。		
重要業績評価指標（K P I）		
評価項目	基準値	目標値
学校体育館の空調設備設置数	—	6
トイレ内の便器洋式化率	22.3%	100%
具体的な事業		
・ 既存施設の環境整備 ・ オンライン教育推進事業 ・ 電子図書館の充実		

7) 地域連携・私学・高校・大学連携

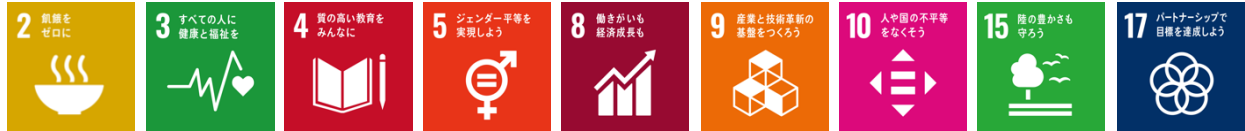
①大学との連携		
大学と連携することで、それぞれの資源を活用して柏原市の保健・医療・福祉・教育等の発展と雇用の創出を促進します。		
重要業績評価指標（K P I）		
評価項目	基準値	目標値
市内に所在する大学との連携事業数	80	100
具体的な事業		
・ 保健・医療・福祉・教育等に関連する各大学との連携事業		

■基本目標2『働きやすいまち かしわら』

(柏原市における安定した雇用を創出する)

働く意欲のある人誰もが身近な地域で働くことができるよう、デジタル技術の活用などにより、雇用の創出に努めます。

＜関係する SDGs のゴール＞



●数値目標

指標	基準値	目標値
若者の市内雇用者数の割合	29.1% (H27 国調)	33.1%

■講ずべき施策に関する基本的方向

地域の歴史や文化を支える地場産業の活性化に取り組み、消費や雇用の拡大を図るとともに、人材育成や就労の支援を行い、働きたい人が身近で働くことができる雇用環境を目指します。

■施策

1) 企業等の地方拠点化とICTの利活用や地域産業競争力強化による地域活性化

①地元企業等の育成		
ICTの利活用により柏原市と地元企業の知名度アップを図ることで、地元産業のPRと掘り起こしを行い、地域経済の発展と就業者拡大につなげていきます。		
重要業績評価指標 (KPI)		
評価項目	基準値	目標値
柏原・まち・ひと・しごと net 登録事業者数	555 件	600 件
具体的な事業		
・ 柏原・まち・ひと・しごと net 事業		

②企業経営の支援		
企業の経営安定を図るとともに、デジタルトランスフォーメーションへの対応、事業規模の拡大や拠点化を促進し、産業界の発展を後押しします。		
重要業績評価指標 (KPI)		
評価項目	基準値	目標値
中小企業融資件数	0 件	10 件
具体的な事業		
・ 中小企業融資事業		

③地元商店等の活性化支援		
商店等の空き店舗を活用するような取組を行って、商店街等のにぎわいを取り戻し、顧客を呼び戻します。		
重要業績評価指標（ＫＰＩ）		
評価項目	基準値	目標値
空き店舗と事業者のマッチング件数（年間）	—	5 件
具体的な事業		
・ 商工業振興事業（空き店舗活用事業）		

④創業支援の強化		
柏原市の知名度アップや雇用の創出につながるよう、市の特色を生かした事業や新たな事業を展開してもらうために、創業を目指す人が創業できるように支援していきます。		
重要業績評価指標（ＫＰＩ）		
評価項目	基準値	目標値
創業相談を活用した創業者数（年間）	22 人	25 人
具体的な事業		
・ 商工業振興事業		

2）農業振興

①地域農業の活性化		
農業経営者と市民の交流を促進し、農業や農地の大切さに対する理解を深めます。また、柏原市の特産品のＰＲ事業や、農産物のインターネット販売等の支援を実施し、柏原市の特産品の知名度向上と地域農業の活性化を図ります。		
重要業績評価指標（ＫＰＩ）		
評価項目	基準値	目標値
市民農園利用件数	714 件	730 件
特産品ＰＲ実施回数（年間）	10 回	12 回
農産物のインターネット販売等登録者数	12 件	20 件
具体的な事業		
・ 農業振興事業 ・ 農産物販売促進支援事業補助金 ・ むら生き生き交流事業		

②農業者への経営支援		
認定農業者等、中心的な農業の担い手による経営の安定・合理化や新技術の導入を支援することで、農業者の持続可能な農業経営の確立を図ります。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
認定農業者数	31 名	34 名
農業法人の育成	2 法人	4 法人
具体的な事業		
・地域農政推進対策事業（農業者支援事業補助金・農業者後継者支援事業補助金・大阪版認定農業者支援事業補助金） ・ぶどう品評会の実施		

③青年及び女性農業者の育成		
就農希望者が柏原市において新たな生産者となるよう、栽培技術の習得など、担い手の育成を行います。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
ぶどう担い手塾の開講回数（年間）	12 回	12 回
新規就農者・農業後継者の就農者数（年間）	1 人	1 人
具体的な事業		
・地域農政推進対策事業		

3）人材の確保

①地域資源の発掘と活用		
地域に眠っている資源としての人材を発掘し、有効活用して、柏原市ににぎわいをもたらすような事業を展開し、雇用の創出につなげます。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
ボランティア育成受講者数（年間）	40 名	210 名
具体的な事業		
・市民ボランティア育成事業		

②地域就労の推進		
地元企業等と連携し、市内における雇用機会を創出することで、求職者に幅広い就職の機会を提供し、地元就職率の向上を推進します。また、大学との連携により、新卒者への積極的な就職活動支援を行います。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
就職フェア参加者数	93 人	120 人
大学と連携した合同会社説明会参加者数	—	20 人
具体的な事業		
・かしわら・やお就職フェア開催事業 ・地域就労支援事業 ・大学等と連携した合同会社説明会事業 ・ICTを活用した雇用創出事業		

③地域における連携		
企業・金融機関・大学など、地域の多様な機関との交流の場を提供し、経営や技術の革新に挑む動機付けや、ものづくりに役立つさまざまな連携を創出します。また、ものづくり企業と行政や金融機関等支援機関が直接対話し、中小企業の抱えている課題や最近の動向などを議論し支援する場を提供します。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
産学官連携事業数	—	5 件
具体的な事業		
・大学や異業種企業及び金融機関等とのマッチング事業		

④勤労者福祉の増進		
在住・在勤の勤労者に対する福祉の増進と教養文化の向上を図ります。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
勤労者センター一般利用者数（年間延べ）	9,667 人	12,000 人
具体的な事業		
・勤労者センター事業		

■基本目標3『住んでみたい、住み続けたいまち かしわら』

(柏原市への新しいひとの流れをつくる)

少子高齢化等の影響による人口の減少や高齢化率の上昇が顕在化していることから、デジタル技術も活用し、若者を中心とした、移住・定住へとつながる流れの構築や学生の定住に向けた取組を推進します。

<関係するSDGsのゴール>



●数値目標

指標	基準値	目標値
「住み続けたい」と答える人の割合	83.8%	87.0%
市内への転入者	2,267 人	2,380 人
市外への転出者	2,556 人	2,407 人

■講ずべき施策に関する基本的方向

同居や近居など「親世代」「子ども世代」「孫世代」の三世代がよりそい、家族の大切さを深め、柏原市に産まれて良かった、住み続けたいと思えるまちづくりを目指します。

また、デジタル技術の活用により、多地域居住・多地域就労が可能となったことから、交流人口・関係人口の増加に向けた取組を推進し、住んでみたいと思えるまちづくりを目指します。

■施策

1) 本市とのつながりの構築

①まちの魅力発信		
イベントや情報を発信して魅力をアピールすることでイメージアップを図り、転入者、特に若者の増加とその定住化を促進します。		
重要業績評価指標 (KPI)		
評価項目	基準値	目標値
ウェブサイトの閲覧件数 (月平均)	17,948 件	30,000 件
具体的な事業		
・ 市民総合フェスティバル振興事業 ・ まちの魅力発信事業 ・ ウェブサイト等管理運営事業 ・ 地域にぎわい創造事業		

②観光振興		
地場産業や自然環境、日本遺産などの地域資源を活用した観光施策を推進し、柏原市の知名度アップと魅力発信による交流人口の増加を図ります。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
観光入込客数【JR・近鉄の1日平均利用者数（定期外）】	10,962 人	11,100 人
観光拠点の整備箇所数	—	1 箇所
情報発信の媒体数	5 種類	10 種類
観光振興強化に関する連携市町数	5 団体	10 団体
具体的な事業		
・ 柏原特産品 PR イベント ・ 自転車の聖地かしわら事業 ・ 万葉ロマンの地を巡る観光ルート整備事業 ・ 日本遺産を通じた観光・産業振興 ・ 「旅先案内人」（ガイド）などの人材育成 ・ 大和川河川敷を活用した事業 ・ ウェブサイト、プロモーション動画の作成による PR 充実		

③関係人口の創出・拡大		
ふるさと納税制度や着地型・体験型の観光コンテンツ開発などの取組を通じて、関係人口の創出・拡大を図ります。また、働く場所を選ばないテレワークの広がりを本市へのひとの流れに変えるため、ワーケーション等の取組を推進します。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
ふるさと納税寄附件数	2,610 件	5,000 件
具体的な事業		
・ ふるさと納税制度 ・ 着地型・体験型観光コンテンツの開発 ・ ワーケーションの取組		

2) 移住・定住の推進

①住宅取得支援の充実		
三世帯近居を希望する子育て世帯に対して住宅の取得費用を補助するほか、空き家バンクの登録促進など、移住施策を推進します。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
子育て世帯住宅取得補助申請件数	5 件	15 件
空き家バンク制度登録件数	2 件	2 件
具体的な事業		
・ 子育て世帯住宅取得補助事業 ・ 多世代交流推進事業 ・ 移住定住促進事業 ・ 柏原市空き家バンク登録制度		

②大学生の定住促進		
柏原市在学の大学生に、地域の魅力を知り、愛着を感じる機会を創出することで、卒業後における転出の抑制を図ります。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
20～24 歳の転出者数	466 人	398 人
具体的な事業		
・ 市内大学との連携事業		

③若い世代（20～39 歳）の移住・定住促進		
子育て支援サービスや子育て環境を充実させる取組を進めつつ、併せて子育て支援施設や老人福祉施設など既存の公共施設を集約・複合化させた「市民交流センター」を構築し、若い世代の人たちが子どもを安心して産み、育てることができる環境や、若い世代を取り込んだ全世代の交流・生涯活動の拠点となる場を設けることで、地域の活性化や魅力を向上させ、若い世代の移住・定住を促進します。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
若い世代（20～39 歳）の社会増加	-205 人	0 人以上
具体的な事業		
・ 市民交流センター施設整備事業		

■基本目標4『暮らしやすいまち かしわら』

(時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する)

デジタル技術の活用などによる多様な交通手段の提供により、利用者の利便性を確保します。そして、多世代交流の場を設け、デジタル技術も活用し、地域コミュニティの活性化を図ります。

<関係するSDGsのゴール>



●数値目標

指標	基準値	目標値
「住みやすい（暮らしやすい）」と答える人の割合	28.0%	37.7%
健康づくりにおける満足度	3.53	3.72

■講ずべき施策に関する基本的方向

安全安心な暮らし環境を提供し、住民のライフスタイルやライフステージに応じた居住環境づくりを目指します。

■施策

1) 安全・安心なまちづくり

①住宅等の耐震化の促進		
近い将来に発生することが懸念されている大規模地震に伴う住宅建物等の倒壊等による被害を最小限に食い止めるため、耐震化診断や耐震化されていない建築物の耐震化を促進し、安全・安心なまちづくりを目指します。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
民間木造住宅の耐震補助制度利用件数	36 件	300 件
具体的な事業		
・ 民間建築物耐震診断支援事業 ・ 民間木造住宅耐震改修支援事業		

②総合的な治水対策の推進

大阪府、関係市町村と連携した総合治水対策に努めます。また、浸水対策として、ポンプ場の適正な管理を行うことにより、大雨時にはポンプを稼働し、住宅等への浸水を防ぐことで、浸水被害の軽減を図ります。

重要業績評估指標 (KPI)

評価項目	基準値	目標値
浸水戸数（床上・床下）	0 件	0 件
具体的な事業		
・ 浸水対策事業		

③防災体制の強化

災害による被害を最小限に食い止めるため、共助の担い手となる消防団の団員確保や安全装備の充実化を進めるとともに、地域自主防災組織の訓練実施を促進し、地域防災力の向上を図ります。

重要業績評価指標（KPI）

評価項目	基準値	目標値
自主防災組織の訓練実施率	57%	70%
消防団員数	129 人	140 人
具体的な事業		
・ 防災対策事業	・ 消防団運営業務	

④老朽空家等の適正管理の推進

増えつつある空き家の中でも、老朽化または荒廃化している空き家について、所有者に適正管理を促し、危険な空き家等をなくしていきます。

重要業績評価指標（KPI）

評価項目	基準値	目標値
管理不全が解消された空き家の戸数	11 戸	60 戸
具体的な事業		
・ 空家等対策推進事業		

⑤防犯対策の推進		
警察や防犯協会と連携して啓発活動を実施し、犯罪のない明るいまちづくりを推進することにより、市民が安全で安心して暮らせるようにします。また、防犯灯の維持管理費の補助や防犯カメラの設置を推進し、街頭における犯罪を未然に防ぐ取組を進めていきます。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
街頭における犯罪認知件数（年間）	135 件	70 件
具体的な事業		
・ 防犯対策事業 ・ 防犯カメラ設置費補助金事業 ・ LED 防犯灯事業		

⑥交通安全対策の推進		
交通安全施設の適切な管理を行い、車両や歩行者の安全を確保し、安心して通行できるようにするとともに、交通ルールの順守を呼びかけて、交通事故防止に努めます。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
市内の交通事故発生件数（年間）	234 件	172 件
通学路における交通児童事故件数（年間）	1 件	0 件
具体的な事業		
・ 交通安全対策事業 ・ 交通安全総合整備事業 ・ 自転車自動車駐車場施設管理事業		

2) コンパクトなまちづくり

①医療・福祉・商業施設等を集約したまちづくり		
持続可能な都市経営を確保するため、人口や土地利用形態等の基礎的な調査・分析を実施し、コンパクト化に向けた取組を推進し、子ども・孫の世代が駅周辺を中心として親世代と交流できるまちづくりを目指します。また、市民協働、官民連携のまちづくりを促進するため、都市計画やまちづくり関連の情報発信に努めます。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
都市計画審議会の審議件数	42 件	54 件
公開型 GIS の閲覧数（年間）	-	500 件
具体的な事業		
・ 都市計画調査事務事業 ・ 立地適正化計画事業		

②地域を支える公共交通ネットワークの構築		
時代のニーズにあった公共交通ネットワークを構築し交通利便性のさらなる向上を図ります。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
地域公共交通の利用者数（年間）	—	3,650 人
市内循環バスの利用者数（年間）	224,855 人	236,000 人
具体的な事業		
・バスロケーションシステムを活用したコミュニティバス運行事業 ・地域公共交通計画事業		

③買い物弱者への支援		
自力での買い物が困難な高齢者や障害者に代わり、買いたい物を自宅に届けることで、安心して生活できる体制を整えます。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
買い物支援事業利用者数	—	50 人
具体的な事業		
・買い物支援事業 ・宅配事業用車両購入費補助事業		

④コミュニティの形成		
自治会（町会）、区長会など、市民団体が安心して住民活動を行えるようにするとともに、地域の諸活動が活発かつ円滑に行われるように取り組みます。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
コミュニティ会館利用件数（年間）	1,032 件	1,500 件
町会活動推進補助金交付団体数	110 団体	115 団体
具体的な事業		
・集会所修繕等補助事業 ・自治振興事業		

3) 整備の行き届いたまちづくり

①生活排水の適正処理		
公共用水域（河川、水路等）の水質改善に向けて、公共下水道（污水）の整備、公共浄化槽を推進します。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
公共下水道整備（污水）の人口普及率	87.5%	89.6%
市町村設置型の公共浄化槽設置基数	84 基	116 基
具体的な事業		
・ 浄化槽設置整備事業		

②道路網の整備等		
国や大阪府の事業の進捗に応じて都市計画道路の整備を行いつつ、交通渋滞が慢性化している地区の渋滞発生メカニズムを解明し、交通渋滞の緩和による交通の円滑化を図ります。また、歩行者空間のバリアフリー化も図ります。さらに、市道における危険箇所の改善や安全性の向上等を行うことで効果的・効率的に道路環境の向上を図ります。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
都市計画道路整備率	21%	24%
交通バリアフリー化整備率	79.8%	81.9%
具体的な事業		
・ 都市計画道路整備事業 ・ 道路新設改良事業 ・ 上市法善寺線道路整備事業		

4) 健康づくりの推進

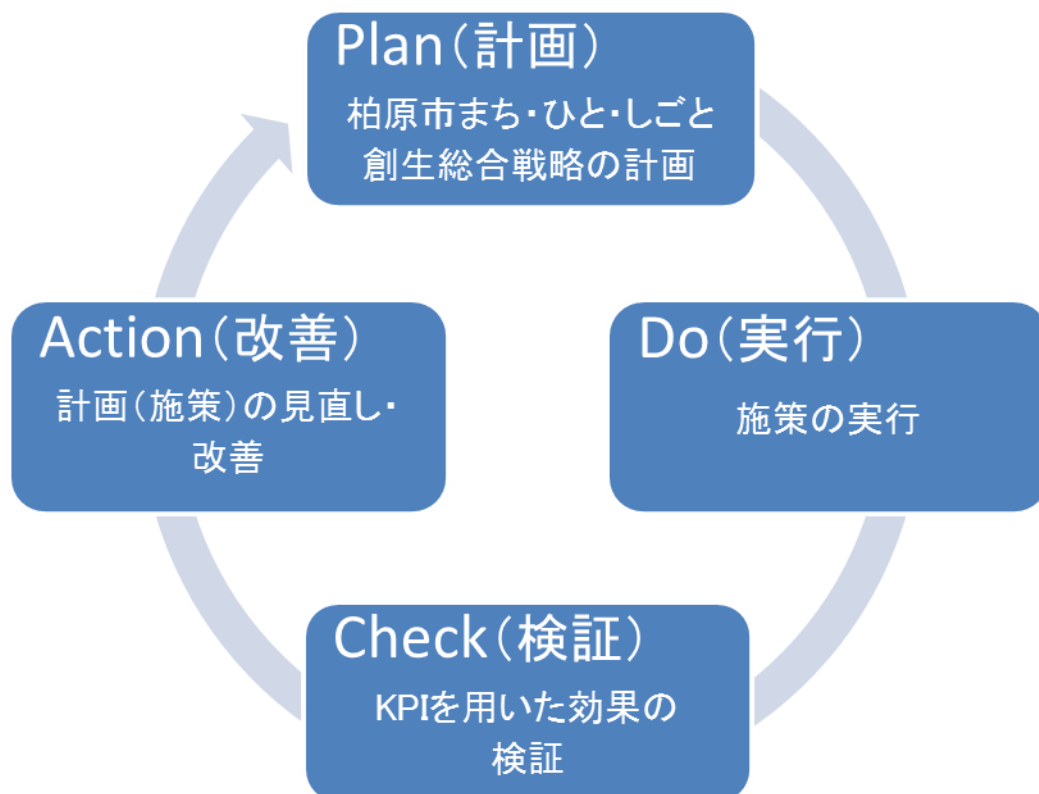
①健康増進サービスの充実		
市民の疾病の早期発見と予防、健康意識の向上、健康の保持・増進を目的として、様々な事業を実施します。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
「セレクトウェルネス柏原」参加者数（年間）	3,383 人	5,000 人
特定健康診査受診率（国民健康保険）	40.5%	60.0%
具体的な事業		
・ 健康増進事業 ・ 予防接種事業 ・ ICTを活用した健康づくり事業 ・ 国民健康保険保健事業		

②高齢者の生きがい推進		
高齢者の健康の保持増進と生きがいづくりによって、高齢者の自己実現を目指す。また、多世代交流を促進することにより、高齢者の孤立化を防止し、社会参画の機会を創出します。		
重要業績評価指標（K P I）		
評価項目	基準値	目標値
シニア大学講座及びシルバーヘルススポーツ講習会延べ参加者数	772 人	900 人
百歳体操を含む介護予防活動の通いの場の参加者数（年間）	760 人	950 人
具体的な事業		
・ 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 ・ デジタルデバйд対策事業 ・ 一般介護予防事業		

第7章 計画の推進

7-1 PDCAサイクル

本戦略においては、4つの基本目標ごとに成果指標を掲げるとともに、具体的な施策ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定し、これらにより政策の効果を検証し、改善を行う仕組み（PDCAサイクル）を構築します。



7-2 推進体制と進行管理

まち・ひと・しごと創生法のもと、本戦略を全庁的に推進していくため、庁内検討会議を設置しています。また、既存の行政分野にとらわれることなく、産官学金労で構成する「柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」の意見等を踏まえ、本戦略の実効性の観点から総合的・横断的な施策の推進を図ります。

また、計画の進行管理には、重要業績評価指標（KPI）の達成状況や施策の進捗状況等を毎年度把握し、PDCAサイクルのもとで効果の検証を実施し、必要に応じて改訂を実施します。